

東北・関東大震災

支えるのは全国からの支援

救援募金、物資などを集中し、現地を励まそう



NO. 168
2011.3.25

発行
国土交通省管理職ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.ne.jp
ホームページ
http://www7.ocn.ne.jp/~k-union

東北・関東大震災が発生してから今週は2週間となりませんが、全容が判明するにつれ、犠牲者、被害は甚大で、23日現在で死者・行方不明者は2万4千人を越えています。避難所で生活を余儀なくされている人は宮城、岩手、福島県の3県で31位万人余り、原発事故で福島県から他県などに避難している人を合わせると35万人にも上ります。被災した人たちは、支援の手がなかなか届かない、厳しい避難所生活などから体調を崩し重大事態になる人も少なくないと報道され、住宅、漁具など生活手段のいつさいが破壊され、今後の生活再建が極めて厳しい事態に直面しています。原発事故で避難している人たちも、故郷の放射能汚染を心配し、いつ帰れるか分からない中で不安と焦燥の日々が続いています。ユニオンは、全建労と協力し、物心両面の支援を訴えています。緊急に支援の輪を一層大きく広げるとともに、長期的にも支援を継続していく必要があります。

言葉に出ない被災地 復興に力合わせ、 不眠不休で奮闘

全国の支援に感謝します。私の勤務する石巻国道維持出張所は幸い床上浸水程度で済みましたが、大災害を受けた石巻の状況は、被災から10日あまりが経過し、被災地周辺は救助活動から避難住民の生活再建へと移ってきていますが、これから復興に向けて全国の支援が何よりも必要な状況です。被災地への一層の支援を心からお願います。私は今日(13日)はじめて日和山から被災地を見

ました。(写真)言葉が出ませんでした。私の職場では45号線の通行確保に全力をあげていますが、復旧に当たり、特に被害の多い太平洋沿岸部の職場では実家、家族、親戚など被災した人も多くいますが、管理職員は部下職員、支援業務員、業者の皆さんとともに、不眠不休で全力で奮闘しています。

大会で大災害の経験 教訓を明らかに

現在の気持ちは、ユニオンの組合員ならみんな思っている「国民の生命と財産を守る」ため、みんなと協力しそして力を引き出し1日

も早い復興目指しさらに努力したいと思っています。最後に、全国大会は開催し、大地震・大津波の経験と教訓を明らかにし、必ず危機を乗り越え復興する、そして、災害が発生しても被害者を出さない、そうした方向を提起することが管理職ユニオンの歴史的使命だと思っています。

仲間を大きく増やして全国大会で会いましょう。(東北中執大槻金二・石巻国道出張所長)



大槻中執が撮影した石巻市内の様子

支援物資、募金送付先

支援物資 全建労会館
113-0044 東京都北区堀船1-12-19
TEL 03-3919-7903

支援募金
全建労 中央労働金庫霞ヶ関支店 普2260049
国 公 中央労働金庫新橋支店 普2255113

虚構の安全 原子力発電 安全神話から脱却し、徹底した検証を

福島第1原発の危機的状況が継続し、周辺の多くの住民が避難を余儀なくされ、全国が祈るような気持ちで早期収束を待っている。政府関係者や専門家は「直ちに「今直ちに」を連発し、さもたいした事故ではないように装っているが、冗談ではない、一歩間違えば福島は、日本全土が放射能汚染にさらされかねない深刻な事態が進行している。この事態を「未曾有」「想定外」などと、いかにも予期されないことのように強調するが、こうした事態を指摘し、対策を強く要求してきた経過がある。06年と10年5月、日本共産党の吉井英勝議員が国会で取り上げ、07年には地元組織が東電に「最悪の場合、冷却材喪失による過酷事故に至る危険がある」と文書で改善を申し入れている。具体的検証もしないで「安全神話」にしがみつき、対策を怠ってきた結果である。商業主義、効率主義が横行するが、安全第一の方が結果的に、はるかに効果的だ。

今こそみんなの力が必要

ユニオンに結集し、職場、生活を守ろう

公務員を取り巻く

状況は“激変”

政府は争議権を棚上げにしたまま「労働協約権」を「付与」し、労使の交渉で労働条件を決定する法案を今国会に提出するとして提示します。国交労連などに提示された政府案によれば、人事院と勧告制度を廃止、労使交渉や人事行政を担当する「公務員庁」第三者機関の「人事公正委員会」の設置。

交渉の対象事項、当事者、協約の効力、中央労働委員会による調停、仲裁の規定などとなっています。

併せて、公務員の「賃金削減法案」も国会提出、早期成立を計ろうとしています。

仮に労使交渉で賃金や他の労働条件を決定するとなつたとき、「労」の方に力がなければ、「使」の労働条件切り下げに抵抗できなく、「使」の言いなりにならざるを得ないこととなります。まして、過半数の組織がなければ、対等の交渉の相手にもされないということになりかねません。

アクションプラン

25年中に移譲を決定

昨年暮れ閣議決定された地域主権アクションプラン

では、「出先機関のブロック単位の移譲」を基本に平成23年度法制化、25年度中の移譲を決定、現在、移譲を具体化する「推進委員会」を設置し、道路、河川の個別移譲と並行して作業を継続しています。

ブロック単位の移譲は「道州制」に直結し、道州制を推進する経団連はこれを「究極の構造改革」だと位置づけ、公務員の3万3千人の削減が可能だと試算、「労働市場での職探し（つまりは分限免職）」にも言及しています。

アクションプランでは「人員の移譲等」とこの部分だけ「等」が付き、これは「分限削減」も想定したものとも言われています。

長い公務員生活 働きがい、生きがいを持つて

人事院は、定年延長を基本とした「公務員の高齢期の雇用問題」を政府に意見具申するとしています。

これも、これまで若年勤奨前提だったものから60歳定年まで働き、さらに定年延長へと、公務員生活が伸び、働き方、生活設計を

一変させるものです。長い公務員生活をモチベーションを維持し、働きがい、生き甲斐を持って送るためには労働条件と職場の団結が不可欠です。

官房長 交渉

職場、直轄を守れ

直轄は必要といふ皆さんの気持ちは受け止める。重要との認識は一致、それを踏まえ対応していく。しかし、『職場を守る』は明言せず

今回の大震災、政治の激動の中で直ちにどう動くか判断を許しませんが、いずれにしても財政難を理由に公務員の人員・人件費削減が一層声高に叫ばれるのは必至です。一方、今回の大震災からも国民の生命財産を守る、生活を守る上で国の役割の重要性、専門性を持ったマンパワーの必要性が改めて確認されています。

「体奉仕者」としての役割を果たす上でも団結して方向を切り開く以外ありません。ユニオンはこうした局面で、改めて皆さんの加入を訴えます。近畿、地理支部は過半数目前です。他の職場でも皆さんが奮起していただき、加入を決定していただければ、全国的にも過半数は可能だと言ふことを示します。是非、ユニオンに加入し共に頑張りましょう

ユニオンは2月24日、官房長との間で団体交渉を行いました。

今回の交渉で大きな焦点になったのは地域主権、出先機関の廃止問題でした。

官房長は「職場を守るの」か」の追及に「国民の安全・安心を守るために直轄は重要だ、これまでもそうした対応をしてきた。しかし、組織は人員や予算が大事だが、それが議論されずに進んでいる、直轄は必要である」という皆さんの声は重く受け止める。お互いの認識は一致している、それを踏まえてしつかり方向性を見つけていく」としましたが、「職場を守る」との明言は避けました。

引き下げられた

管理基準の見直しを示唆

中国・東北での豪雪対応、九州の火山爆発などの実態を紹介しながら、維持・管理費を中心とした予算の削減で地域の安全確保、管理が大きな支障を来していることを追及、改善を求めました。

官房長は「夏場、冬場を通じて維持管理の状況を把握した上で、地域の実情に応じきめ細かく検討し、現在の管理基準の見直しの検討を進める」と、堤防や道路除草の回数などの見直しを示唆しました。

公務員給与の削減問題や「高齢期雇用」の問題は、当局なりに適切に対応しているとの回答にとどまり、



団体交渉 2011.2.24

「5級頭打ちなどの処遇改善問題も追及しました。大蔵海岸問題は「出来るだけのことをしていく」と回答しました。